

日大理事長の逮捕に思う～問われる大学の使命と運営の在り方

2021年12月6日

近畿大学文芸学部教授・近畿大学教職員組合執行委員長

阪本 洋三

人間にとって「知」とは何か。西洋においては、「神とは何か、自然とは何か、人間とは何か、を追究することが大学の使命だ」と大学入学時に教員に言われたことがある。日本人のノーベル賞受賞研究者の多くが「基礎研究が大切」と口をそろえて指摘するのは、よく言われるように、政府や文部科学省の方針で、日本の大学では「すぐ役に立つ」「お金になる」研究が重要視されてきたからだろう。人文・社会科学系学問の軽視は進んでいて、日本学術会議任命問題にも見られるように、政府の「思想(?)」にそぐわない意見には、学術的業績にふさわしい評価も名誉も資金も与えないような状況が生まれている。しかし、「報道の自由」、「表現の自由」に並んで「学問の自由」は、民主主義社会の発展のためには不可欠な条件である。

私は大学の教員になることなど、ある時点まで全く考えていなかったのだが、いざ日本の大学で働いてみると、日本の私立大学の中にはワンマン経営で成り立っている大学が多いことに驚いた。前任校では、経営者から「あんた、来てや」と言われて雇われ、3年目には「お前なんか顔も見とうない、明日から来るな」と言われ、結局数か月出勤せずに、新年度、私は契約を更新しなかった。経営者の顔色をうかがいながら仕事する職場があまりにもくだらなくて、とにかく「一緒にしてほしくない」という思いだった。今思えば典型的な「パワハラ」「アカハラ」のケースがそこにはあったが、あまりにもレベルが低すぎてとにかくあの時はどこかへ行ってしまいたかった。

それでも私は大学というものに期待を抱いているし、大学での研究や教育の在り方に理想を求め模索したいのかもしれない。筑波大学、ニューヨーク州立大学、ニューヨーク大学、ニュー・スクール大学、コロンビア大学、オークランド大学(NZ)に在籍して多くの単位を取得したし、ニュージャージー州立大学やニューヨーク工科大学などからゲスト・レクチャーで招かれたりして、本業(映像・舞台芸術プロデュース、演出)の合間にも大学と関わるが多かった。また親や親戚にも教師が多かったので、教育の仕事は生理的にも自分になじんでいるようだった。

しかし根源的な、本質的な部分においては、芸術を存続、発展させるために、次世代の人たちと自分の体験や考え方を共有し、これほどまでに資本主義文化にどっぷりとつかってしまっている現代の社会で、どうやって民主主義の深化に寄与する芸術を隆盛させるべきか、という公的な問いかけを行うことができる「場」が私には必要だった。私にとって大学は、重要な知的な希求の場所であり、大学という「砦」の中で理論武装し、社会的難題への解の模索を、次世代の市民とともに、「教育」の名のもとに実践することができる必要不可欠な場所なのである。

近畿大学に来て 8 年目になるけれども、ここでもワンマン経営によるガバナンス欠如の弊害を感じる事が多くある。それでも組織が大きいのと、外向きに体裁を整えようとするところ（広報活動など）は長けていて、さすがに世論から反発を受けることには気を遣っているようだ。前任校では経営者に「お前は組合でも作る気か」と言われ、自分が考えてもいなかったことを、実は経営者は恐れているのだということを知ったので、近畿大学では雇用されるとするとすぐに教職員組合に入った。新卒で就職した NHK では全員が組合に入らなければならなかったのに、組合員の割合が 10% 以下という近畿大学の現状には驚いたが、それ以上に驚いたのは「学校法人がこれほどまでに組合を軽視するのか」ということだった。あれこれと理由をつけては交渉に応じず、「不当労働行為」あるいはそれに準じる行為の連続のような状況が続いてきた。

「近大は西の日大」と言われているらしい。もともと日本大学専門学校として発足した近畿大学だが、現在は別法人となっており、姉妹校・提携校という関係にもない。しかし、大学の規模やスポーツに力を入れている点など、現在でも似ているところが多いように思う。そして、理事長・理事会の力がきわめて強いという点も。今回、日本大学理事長の逮捕という報道に接し、これを対岸の火事として無視することはできない。近畿大学においては、このようなことのないよう、健全な経営を望む。

さて、この日大事件を含む私立大学での不祥事を口実として、文部科学省は私立大学の評議員制度の改革を進めようとしている。外部人材のみによる大学運営の統治機能チェックを進めることで、理事長・理事会による専断を牽制することが目的だと言うが、それが本当の狙いなのだろうか。多くの国公立大学で教授会の力が強かったから、文科省は大学改革を進めるために学長権限を強化し、学長選考にも介入してきた。そして今度は、文科省の息のかかった評議員を私立大学に送り込もうとしているのだとするとそれも怖いことだし、現に多くの国立大学で地元の有力者や天下り官僚によって大学運営が劣化したという事例を耳にする。また近大のような政権に直結する人物が理事長を務める私立大学においては、評議員までもが政権に都合のよい人物が指名されるようなら、現状よりももっと酷いことになってしまうだろう。

日大事件を見て文科省にお願いしたいのは、まずはそれぞれの大学内での多様な声が大学運営に反映されるようなシステムの構築を支援、指導することだ。それで大学の自治が守られ、運営が大学の目的に沿ったものになるのであれば（近大の場合「実学教育と人格の陶冶」）、評議員制度の改革などはそもそも必要なくなるだろう。経営者に物申してもスルーされてしまうような、もともと労働者の立場が著しく弱い近大のような私立大学においては、まずは教職員、労働組合、そして学生の声も、大学運営にきちんと反映させられるようにしてほしい。外部によるチェック体制の確立以前に、大学のことをよく知る者の声をしっかり反映させることで、理事長・理事会の専断を防げるようにするべきである。このことは、例えば厚生労働省の意向で学内で設立を義務付けられている「安全衛生委員会」においても同様のことが言える。この委員会は使用者が「問題ありませんね」と自らの統治状況、労働環境を正当化するだけの役割（それが悲しいかな、現実なのだが）に終

わってはいけないのである。

日大理事長の逮捕事件をきっかけに、権力や予算配分力を盾に、本当に必要で大切な「人類の知の砦」である大学の質をこれ以上貶めないように、また大学とはどういう場所か、ということについて、広く国民に考え直す機会としてほしい。SDGsの時代、人権擁護を掲げ、争いのない世界を構築し、持続可能な地球、人類と自然との共生を掲げ真理を追究するなど、もっと高い次元で、大学で働く私たちは思考し、一般市民をけん引するほどの使命感をもって「知の希求」を実践し続けなければならない。大学の社会的な存在意義、その公的支援の在り方や環境づくり、そして運営の在り方についても、それら本来の目的がブレてはいけないのではないだろうか。

以上